3E 9623

特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

特許庁審査官(権限のある職員)

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

寺澤 忠司

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人

REC'D	1	4	1NP	2005
WIPO		•		GT.

の番類記号 50-357					
国際出願番号 PCT/JP2004/007120	国際出願日 (日. 月. 年) 19.	05.2004	優先日 (日.月.年) 30.06.2003		
国際特許分類(I P C) Int.Cl. ⁷ A61F2/00, 2/06, A61L27/00					
出願人 (氏名又は名称) 住友電気工業株式会社					
1. この報告 告は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で	3 ページ	からなる。		
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「 附属書類は全部で ページである。					
「 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)					
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b. 「 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)					
4. この国際予備審査報告は、次の内容	を含む。		1		
 ▼ 第 I 概 国際予備審査報告の基礎 「 第 II 概 優先権 「 第 II 概 優先権 「 第 II 概 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 「 第 IV 概 発明の単一性の欠如 「 第 V 概 P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 「 第 VI 概 ある種の引用文献 「 第 VI 概 国際出願の不備 「 第 VI 概 国際出願に対する意見 					
国際予備審査の請求患を受理した日		国際予備審査報告を作成した日			
28. 04. 2005			06. 2005		
		1	1		

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区設が関三丁目4番3号

名称及びあて先

第1概	報告の基礎				
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。					
- .					
	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。				
	PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査				
	PCT規則12.4にいう国際公開				
	報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出され				
た芸替え	た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)				
1	明細書				
	第 ページ、出願時に提出されたもの				
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	請求の範囲				
	第 項、出願時に提出されたもの				
	第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの				
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
_					
,					
	第 ページ/図、出願時に提出されたもの				
	第				
ļ	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの				
	配列表又は関連するテーブル				
1	配列表に関する補充概を参照すること。				
	·				
3.	補正により、下記の書類が削除された。				
1	「 明細書 第 ページ				
	「				
1	「図面 第				
	「配列表(具体的に記載すること)				
	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)				
	to the a like the same and the				
4. 1	この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))				
	えてされたものと節のられるので、ての領土がされるかったものとして下放した。(FOIが成っての)				
1	厂 明細書 第 ページ				
	請求の範囲 第 項				
1 :	」 図面 				
	配列表(具体的に記載すること)				
1	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)				
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。					

第V櫚	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条	(PCT35条(2))	に定める見解
	それを裏付ける文献及び説明		

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-19		有
	請求の範囲			無
•				
進歩性(IS)	請求の範囲		•	有
	請求の範囲	1-19		無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-19	 ·	有
•	請求の範囲			無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献 1: WO 02/022047 A1 (C. R. BARD, INC.), 2002. 03. 21, 全文, 全図

文献 2: US 5725577 A1 (Allen Saxon), 1998. 03. 10, 全文, 全図

請求の範囲1-6、13-15に記載された発明について

国際調査報告で引用された文献1には、組織の内方成長を促すePTFE製シートと、組織の内方成長や癒着を妨げる孔径を持つePTFE製シート、又は無孔質材料シートとを積層した生体内移植材料が記載されている。そして、組織の内方成長を促すために孔径の最適化を図ることは、当業者が適宜なし得る事項である。

請求の範囲7-9に記載された発明について

多孔質材料の孔径を推算する手段としてバブルポイント法は周知慣用手段であり、 孔径を示すパラメータとしてバブルポイント圧力を用いることは、当業者が適宜なし 得ることである。

請求の範囲10-12に記載された発明について

国際調査報告で引用された文献2に記載された、組織が内方成長するシートを組織が内方成長しないシートの外側に延在して露出した構造を、文献1に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲16-18に記載された発明について

文献1には、生体内移植材料の周縁部を3層構造とする点も開示されている。

請求の範囲19に記載された発明について

文献1に記載された生体内移植材料において、各シートの色調を異なるものとする ことは、当業者が適宜なしうる事項である。